

令和2年度決算の要因分析

(1) 決算状況について

一般会計の決算見込額は、歳入272億3,684万5千円、歳出270億1,949万7千円、歳入歳出差引2億1,734万8千円で、翌年度に繰り越すべき財源4,346万6千円を差し引いた**実質収支額**は1億7,388万2千円の黒字となったが、**単年度収支**は、2億4,782万8千円の赤字となりました。

<歳入・歳出>

令和2年度決算の特徴としては、歳入では、固定資産税の減などにより市税で1,254万円、保育負担金や環境センター負担金などの減により分担金及び負担金で1億697万7千円などが減となったものの、特別定額給付金事業の財源が増となったことにより国庫支出金で70億8,217万2千円、地方消費税で2億1,911万3千円、地方交付税で1億4,088万9千円の増などにより、歳入全体では72億9,288万2千円の増となりました。

歳出では、維持補修費が微減となったものの、特別定額給付金事業により補助費等で59億4,038万5千円、小中学校ICT機器整備などにより物件費で6億6,326万4千円、会計年度任用職員制度導入や退職手当により人件費で1億9,100万2千円、翌年度以降の各種事業の財源とするための積立金で2億187万4千円、忍ヶ丘小学校大規模改修事業等による普通建設事業費で1億5,776万5千円が増となったことなどにより、歳出全体では75億880万3千円の増となりました。

これらの結果、歳入歳出差引額は2億1,592万1千円減の2億1,734万8千円、**実質収支**は2億4,782万8千円減の1億7,388万2千円となりました。

<経常収支比率（令和2年度：95.4%）>

経常収支比率とは、**経常経費充当一般財源**に対し、**経常一般財源**が充てられた割合を示したものです。この比率が高いほど、市が自由に使用できる財源が少ないこと（財政に余裕がないこと）を示しています。

経常一般財源では、固定資産税の減などによる市税の6,152万9千円及び地方特例交付金等で6,209万8千円の減となったものの、普通交付税で1億3,956万2千円、地方消費税交付金等で2億1,911万3千円の増となったことなどに

より、歳入全体（分母）では2億7,337万9千円、2.4%の増となりました。

経常経費充当一般財源では、生活扶助や児童扶養手当の減などにより扶助費で1億5,779万4千円の減となったものの、会計年度任用職員制度導入により人件費において1億7,908万9千円、くすのき広域連合及び後期高齢者医療への繰出金の増により繰出金で3,726万3千円などが増となりました。これらの要因により、歳出全体（分子）では、4,376万円、0.4%の増となり、**経常経費充当一般財源**の増が、**経常一般財源**の増を下回り経常収支比率は1.5ポイント改善しましたが、第2次四條畷市行財政改革プランにおいて令和3年度目標を93.5%と定めているため、引続き改善を図る必要があります。

〔用語解説〕

一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上したもの。
教育、福祉、道路整備等、主に市の基本的な行政サービスを行う会計のこと。

実質収支

形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額

単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

経常経費充当一般財源

市の歳出の中で、義務的経費（職員の給与等の人件費、生活保護法や児童福祉法に基づく扶助に係る経費である扶助費、市債の元利償還金等の公債費）や維持補修費、補助費といった毎年持続して支払うような経費に充当された一般財源のこと

経常一般財源

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使い道が特定されず自由に使用することのできる財源

（2）借金（市債）の状況について

一般会計における市債の新規発行額は、10億1,120万円で、前年度に比べ

6,400万円の増となりました。

この主な要因は、災害情報システム導入事業や防災行政無線デジタル化等事業による消防債及び減収補てん債が皆増となったことなどによります。

市債の現在高は一般会計では144億5,674万8千円となり、前年同期の150億5,359万5千円と比較すると、5億9,684万7千円の減となりました。

(3) 貯金（基金）の状況について

将来への備えとして計画的に基金への積立てを行い、健全な財政運営を図るため、適正な基金の管理に努めました。また、新たに新型コロナウイルス感染症対策基金を設置しました。

一般会計の基金の状況は、地方財政法の規定に基づき、前年度決算の繰越金の2分の1にあたる2億1,117万3千円を財政調整基金に積み立てるとともに、公共施設整備基金などに合計6億8,529万3千円を積立てました。

また、事業の財源として活用するため、ふるさと振興基金から121万9千円など合計428万3千円の取崩しを行いました。

この結果、令和2年度末の基金現在高は、60億4,983万1千円となり、前年度末に比べ6億8,101万円の増となりました。

基金の状況

(単位:千円)

項目	令和元年度 (令和2年5月31日現在)		令和2年度 (令和3年3月31日現在)				令和2年度(令和3年5月31日現在) 出納整理期間中の増減			
	残	高	積	立	額	取	崩	額	残	高
	A		B		C	D:(A+B-C)		E	F	G:(D+E-F)
財政調整基金	1,805,386		211,173			2,016,559		0		2,016,559
減債基金	51,304		7			51,311		0		51,311
公共施設整備基金	2,314,709		10,500			2,325,209		190,000		2,515,209
退職手当基金	732,686		5,012			737,698		0		737,698
ふるさと振興基金	9,361		1	1,219		8,143	12,493			20,636
福祉基金	307,127		5	2,367		304,765	958			305,723
新型コロナウイルス感染症対策基金	0		0			0	250,000			250,000
緑化基金	92,900		7	697		92,210	217			92,427
森林環境譲与税基金	2,312		4,916			7,228	0			7,228
文化財愛護基金	53,036		4			53,040	0			53,040
合計	5,368,821		231,625	4,283		5,596,163	453,668	0		6,049,831

※令和2年度主要な施策の実績報告より